

経営比較分析表（平成29年度決算）

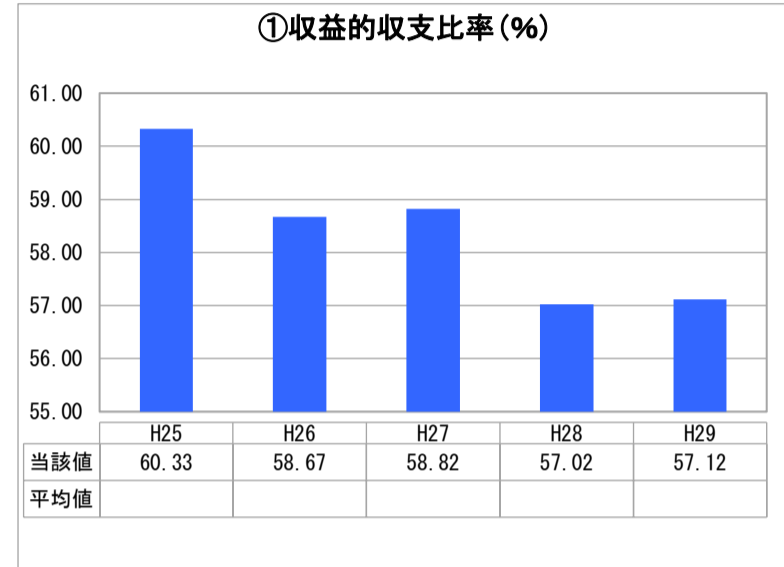
福井県 南越前町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	39.72	100.00	3,348

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
10,869	343.69	31.62
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
4,289	1.26	3,403.97

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	平成29年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



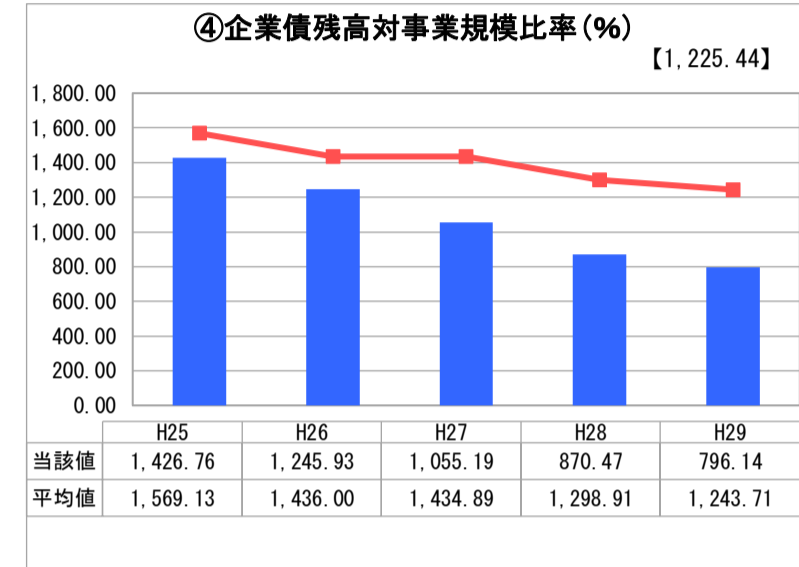
「単年度の収支」



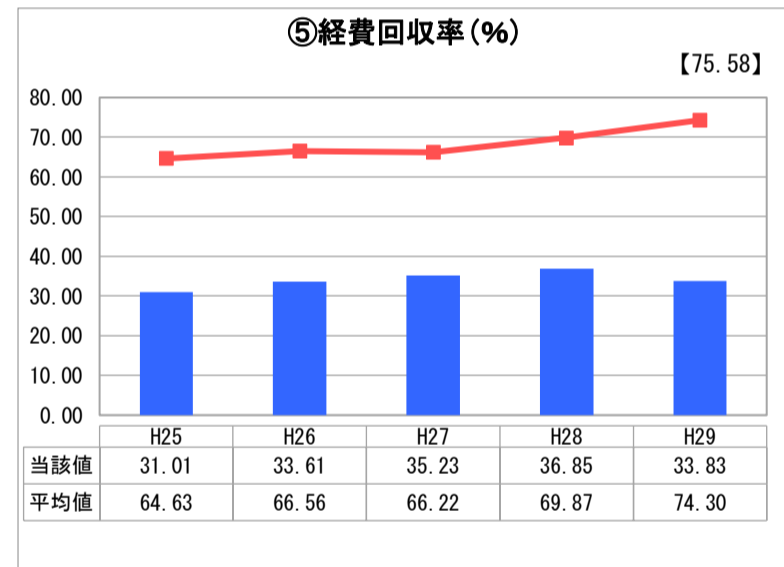
「累積欠損」



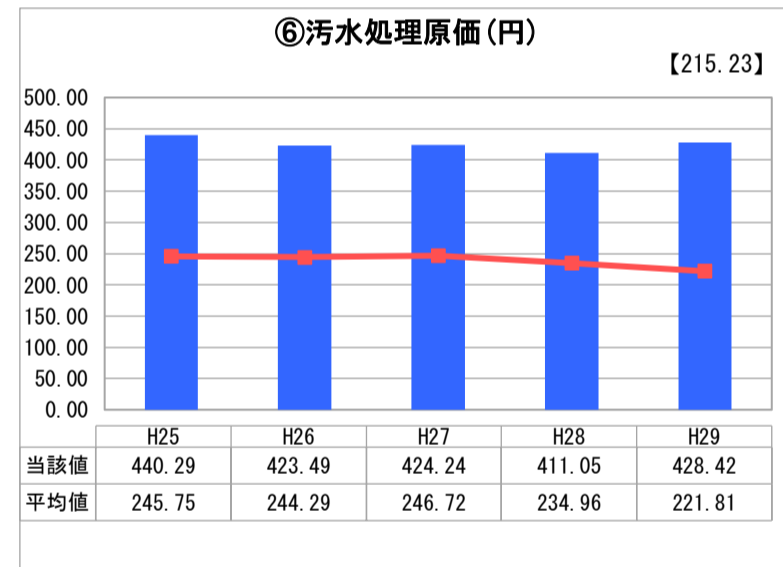
「支払能力」



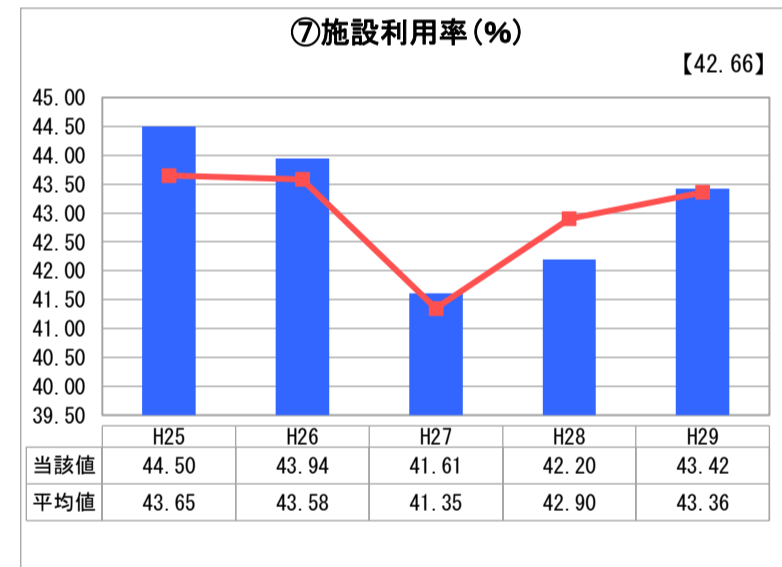
「債務残高」



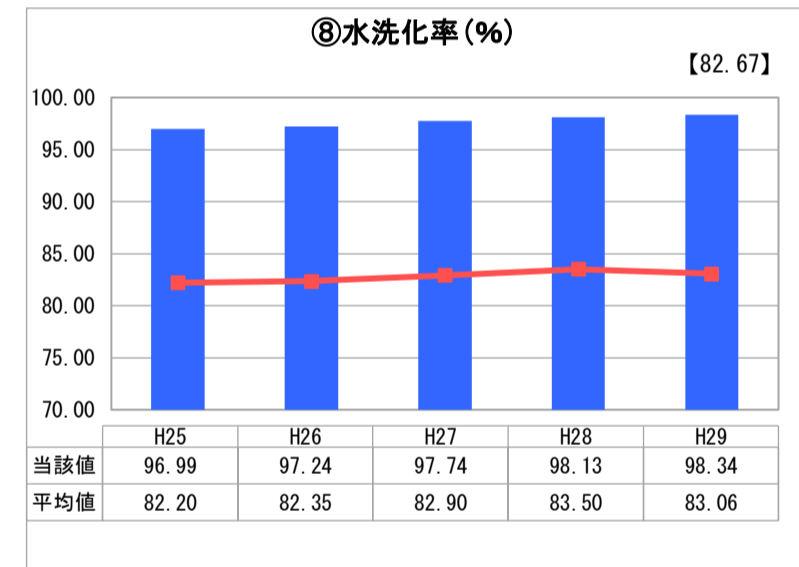
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」

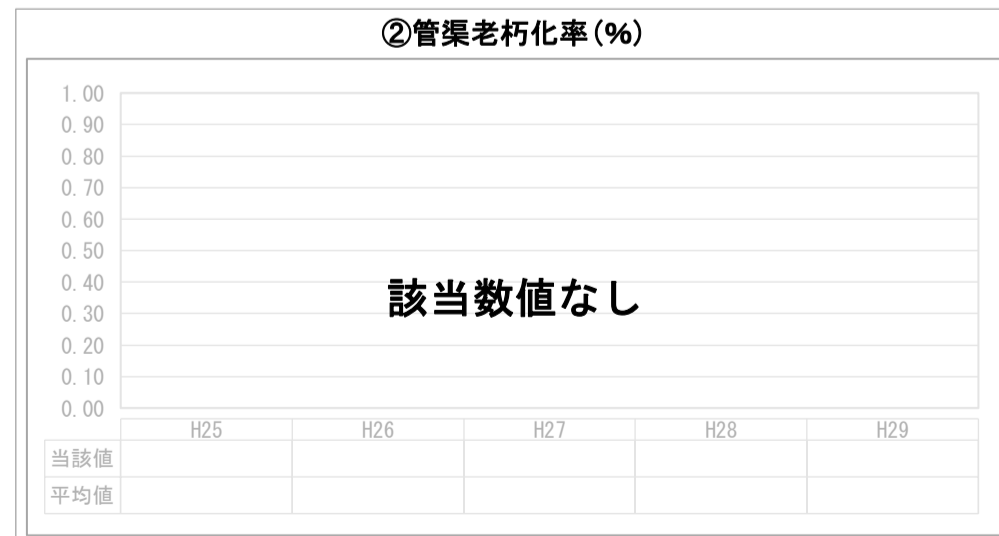


「使用料対象の捕捉」

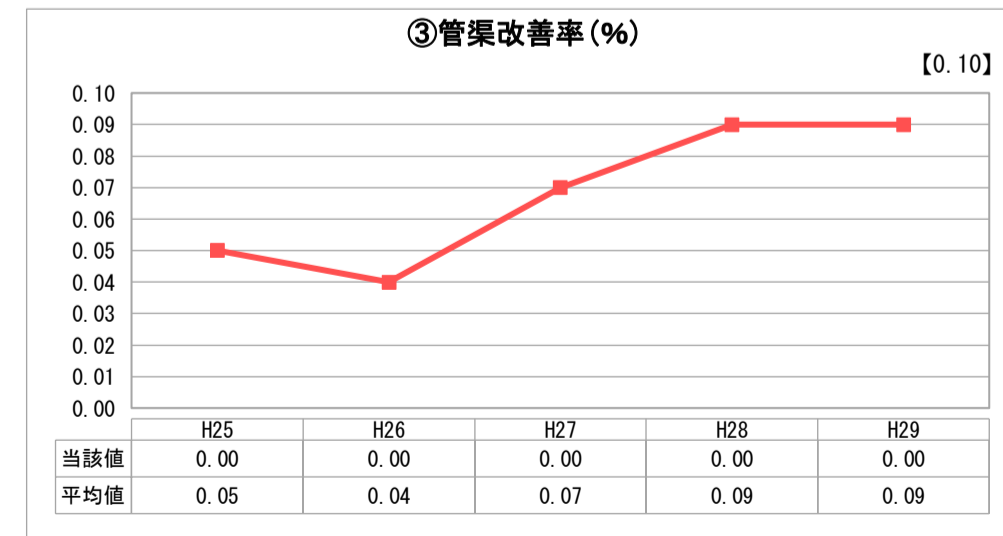
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

- ①収益的収支比率は、100%を大きく割り込んでいる。総収益は使用料以外の収入である他会計繰入金占める割合が大きく、今後も、このような状態が継続すると考えられる。
- ④企業債残高対事業規模比率は、他の類似団体に比較して低く、かつ、数値については年々ほぼ下降している。新規の企業債等を用いた大規模な更新が無いためである。
- ⑤経費回収率は、類似団体に比較して低いことから、経営効率の改善と健全経営を見据え、汚水処理費の削減と使用料の改定を行う必要がある。
- ⑥汚水処理原価は、類似団体に比較して非常に高い。これは、地理的な要因から、施設に要する経費が大きいのが主な要因と考えられる。そこで、投資の効率化や、より適切な経営方法の検討などの改善が必要である。
- ⑦施設利用率は41%から44%を推移しており、使用水量の変動による影響と考えられる。今後は人口の減少に加え、節水型機器の普及の影響により減少する懸念がある。
- ⑧水洗化率はH29年度で98%であり、類似団体の水準より高い。汚水処理を適切に行うこと並びに水質保全のためにも、可能な限り100%に近づけるべく改善することが望ましい。

2. 老朽化の状況について

- 現在は、臨時的な不具合に対し、スポット的に必要部分の改修を行っている。また、耐用年数の低い機器については、経費削減のために耐用年数を超えた使用を行う場合もあるが、点検時に特に動作状況に注意を払い、機能維持に努めている。
- 今後は、ストックマネジメント計画により、計画的に施設の点検・調査・修繕・改築を実施していく。

全体総括

- 経営の健全化について、極力維持管理経費の削減に取り組んでいる。しかしながら、施設立地が中山間地であり、人口に対する管路延長が長いことから、維持経費の大幅な削減は困難である。そのため、起債の償還並びに経費を賄うための収入は、他会計補助金に依存せざるを得ない状況が続いている。また、今後は過疎による居住人口の減少に伴い人数割分使用料が減少することから、更なる使用料の減少が懸念される。
- 今後は、平成29年度に策定したストックマネジメント計画により、長期的な視点で下水道施設を計画的かつ効果的に管理することとしている。
- また、経営の健全化を見据えて、平成31年度に使用料の改定に取組む予定である。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。
 ※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。